

平成23年度
(平成22年度分)

事務事業評価票

C 定型・維持管理型 No. 1002007

I 事業の概要

通常評価

I-1 事業の概要

事務事業名 車両整備 ホーム・サービス		所管局部課等	環境政策局循環型社会推進部まち美化推進課
		(連絡先)	213-4960
		(評価票作成者)	まち美化推進課長 鈴木隆志

22決算額 (千円)	23予算額 (千円)	今後の方向性	24予算額 (千円)	事務事業の内容
124,804	170,540	現状のまま継続	183,140	耐用年数に達し、老朽化した車両の更新を行う。
業務運営方法	■ 直営		委託(補助)先の名称, 委託(補助)の内容	
	□ 部分委託			
	□ 部分補助等			
	□ 全部委託			
	□ 全部補助等			
実施根拠 (法令, 条例, 規則, 要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律, 京都市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例, 同規則			事務事業の性格
				■ 義務的事業 □ 任意的事業
		会計区分		■ 一般会計 □ 特別会計

I-2 投入量

年間経費等推移 (千円)	No.	区分	H20年度決算	H21年度決算	H22年度決算	H23年度予算	H24年度予算
	①	事業費 (千円)	241,600	186,717	124,804	170,540	183,140
		備品購入費	241,600	186,717	124,804	170,540	183,140
		車両更新期間の延伸等により, 経費の削減に努める。					
	①'	委託料					
	②	委託料が事業費に占める割合 (①' ÷ ①) (%)					
	③	人件費 (24年度は見込) (千円)	2,183	2,919	2,777	2,777	2,777
		職員(課長級) (人)	0.04	0.10	0.10	0.10	0.10
		職員(課長補佐級、係長級) (人)	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
		職員(係員) (人)	0.15	0.16	0.15	0.15	0.15
		嘱託職員等人件費 (千円)					
	④	年間経費 (①+③) (千円)	243,783	189,636	127,581	173,317	185,917
	⑤	特定財源 (市税等の一般財源以外) (千円)	218,000	174,780	122,085	170,000	167,000
		国庫・府支出金 (千円)		10,780	2,085		
		受益者負担分(使用料, 手数料等) (千円)					
		その他 (市債) (千円)	218,000	164,000	120,000	170,000	167,000
	⑥	京都市年間負担経費 (④-⑤) (千円)	25,783	14,856	5,496	3,317	18,917
	⑦	受益者負担率 (受益者負担分÷④) (%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

平成23年度
(平成22年度分)

Ⅱ 評価結果

事業名 車両整備

Ⅱ-2 業績評価（Ⅱ-1 市民と行政の役割分担評価は「通常評価」のため省略）

A 効率性	No.	区 分	単位	H20年度	H21年度	H 2 2 年度	
	①	購入車両台数		台	34	26	25
	②	年間経費（事業費及び人件費の合計額）		千円	243,783	189,636	127,581
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）		円/単位	7,170,091	7,293,680	5,103,255
	④	単位当たり経費変動率				+1.7%	-30.0%
	分 析				評価	悪くなった	かなり良くなった
（コスト変動の理由等） 平成21年度と比べ、平成22年度の経費が減少したため効率性が良くなった。 年度によって、購入台数や購入車種が異なるため、効率性の評価は困難である。							
B 市民満足度	<調査の有無>		<調査方法>		<調査時期>		
	□ 有 □ 無 ■ 該当しない						
	<調査結果、現状分析等>						
C 環境保全 及び環境負荷軽減の要素	□ 環境	<現状分析、今後の方針等>					
	■ 関連	ごみ収集車（業者委託車両を除く）に100%バイオディーゼル燃料を利用し、環境負荷を低減するように努めている。 また、22年度においてはハイブリッドごみ収集車を5台購入し、燃費向上及び窒素酸化物の低減に努めた。					
	□ 一般						

平成23年度の実施状況

軽四輪貨物自動車22台、軽四輪貨物（冷凍車）1台、小型貨物（平ボディ）1台、ショベル1台を購入し、中型バキューム車1台、アームロール車1台を購入予定である。

Ⅲ 今後の方向性

現状のまま継続

(今後の方向性の理由及び具体的な内容)

車両更新期間の延伸等により、経費の削減に努める。